

(概 要)

令和3年度（2021年度）第2回元気なふるさとづくり研究会 議事録

1 日 時

令和4年（2022年）3月29日（火）10:00~12:00

2 開催方法

Z o o mを使用したWEB会議

3 出席者

別紙名簿のとおり

4 議 事

- (1) 令和3年度取組報告について
- (2) 令和3年度取組事例集について
- (3) 令和4年度集落支援の取組（案）について

5 主なご意見

(1) 議事1：令和3年度取組報告について

① 資料1-1 令和3年度取組報告について

ワーケーション自治体協議会（WAJ）道内構成自治体ネットワーク会議についてのご意見

【原委員】

- 自治体として、ワーケーションという手段を何に使うのか、移住、定住なのか、観光なのか、何が目的なのかを、はっきりさせる必要があると思う。もし、その目的が観光による交流人口の拡大というのであれば、自治体の観光部局が主体となって真剣に取り組まないと、インバウンドが復活した暁には「ワーケーションはブームだったね。」で終わりそうな危うい感じを持っている。ですから自治体が主体性を持って目的意識を明確にしてワーケーションに取り込まないと、「支援があったのでワーケーションを取り組みました、で終わりました」という感じになりそうだなというような危惧についてお話をさせていただいた。

② 資料1-2 令和3年度元気なふるさとづくりミーティング in 根室・宗谷についてのご意見

【松村委員】

- 根室地区のふるさとづくりミーティングに出席した感想は、中標津町の酪農に携わっている方が、ゲストハウスを経営する事例であったが、行政にあまり頼らず「自分たちでやっていく」という部分が出てきており明るいニュースだと感じた。行政の役割が無くなった訳ではなく、多様な形で後方支援をするということが極めて重要になってきていると思う。
- ミーティング自体の意義だが、振興局がその地域の情報を手に入れる事によって、後方支援も可能になると思うので、一堂に介して開催したのは、大変意義深いことだと感じた。
- 私が関わっている事例で、幌延町問寒別という集落があり、鉄道の廃駅があることから鉄道マニアの聖地になっているが、コロナ禍により大学生が通学せずリモートで出席できるようになったので、問寒別に来て会社を設立し鉄道のグッズなどを販売した利益を原資に地域で色んな事をやっています。大学生が地方に行って何かをやる。そのような機会が、これから増えてくるのではないかと思う。地元の方にとっても若い人が来て何かをやってくれることに歓迎しており、この先のことはまだわからないが、大学生のポジションが変わってくるのかと思った。

【杉岡委員】

- 宗谷地区のふるさとづくりミーティングに出席して特に印象深かったのは、近隣の町村の若い職員が多く集まり、近隣町村の職員間の連携を高めるという面でプラスになっているのではないか、また地域おこし協力隊制度が、起業していく上での一つのルートになりつつあるのではないか。
- 特に実力のある若い人が、地域おこし協力隊として入って来ているので、専門家として行政の中で仕事をし、力を発揮して、行政の職員との連携し、新しい見通しや展望を役所に伝える事ができるのではないかと思う。

③ 資料1-3 第7回ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会についてのご意見

【吉岡委員】

- ふるさとづくり交流大会に参加したが、オンライン開催のため直接会えない残念さはあったが、道内の様々な場所から参加いただけるという良さはあるので、今回の内容であれば、あまり難しい分科会などはやらず、内容を重たくせず、例えば年間2回など回数を増やしてといく方が良いかと思った。直接会うのと、オンラインを上手く組み合わせた形が、広い北海道らしい手法かと思う
- 個別相談会は、相談者の考えを解きほぐしていくことで、段々とやりたい事が見えてきて、進むべき道が見えてくるというのは、対話でやっていかないとなかなか見つからないと感じた。最初の一步を踏み出す時のお手伝いというか背中を押すことが大事だと感じた。

【石塚委員】

- 同じくふるさとづくり交流大会に参加したが、若い方とか女性の方とか、いろいろな観点から地域づくりリレートークの内容がどう見えたのかということ、コメントできる人がいた方が、共感性が上がるのかと思った。
- ふるさとづくり交流大会の内容をアーカイブとしてきちんと見逃し配信できるようにすると、それがストックされると北海道の人や活動を通じた魅力紹介のようになっていくので、「北海道ってどんなことやっている人達がいるのかな」とか、北海道への移住を少し考えてみたいという方たちの後押しに繋がっていくのかと感じた。

(2) 議事2：令和3年度取組事例集について

① 資料2-1、資料2-2 についてのご意見

【井上委員】

- 根室地区のふるさとづくりミーティングに参加したが、先ほど松村委員からも意見がありましたが、中標津町の場合は、行政の手を借りない事例という事で、現地の方がいろいろな発案をして、それが活かされているという事例だと思います。農業に関しても同様で、計根別農協では新規参入者の受け入れで、引退する方からリレーをするような自主的な取り組みがあり、また保育施設を作るなど、地域の方が様々な発案の元に数々の成功事例が中標津町にはあります。
- ただ、地域というのはそれぞれ状況が違い、その段階に応じて対応方法や求められるものも違うと思う。そうしたレベルに応じた対応方法のようなものが、少しでもこの資料に反映されれば、地域の置かれた立場を踏まえて、地域の状況に応じて「このような方策を示したらいかがでしょうか」というようなヒントになるのではと感じた。

【松村委員】

- 別海町の職員の方の取組が、素晴らしかったです。若い方が自らやったと言う部分もありますが、上司の方が「こういうのをやってみて、弾けてみなさい」という感じであった。本人も

素晴らしかったですが、上司がそういう方でなければ、出来なかったと思う。

② 資料 2-3、資料 2-4 についてのご意見

【鈴木委員】

- 宗谷地区のふるさとづくりミーティングに参加したが、2 事例とも共通して感じたのは、地域おこし協力隊員の方々のバイタリティー。かなりレベルの高い方々に来ていただいたというのが率直な印象で、私も勉強させていただいたという感覚が現地に行って大変感じた。
- 資料の 2-3 いちごのスマート農業ですが、これは目から鱗なぐらい凄く、温度の調整から湿度の調整などほぼ全部を IoT で行われていました。この部分が資料の中で伝えきれていと感じたので、簡単でよいので書き加えると「何が凄いのか」というのが伝わり、より参考となるのではと感じた。
- 資料 2-4 について、元地域おこし協力隊の方のバイタリティーが凄く、とにかく突き進み、周りを巻き込みながらチーム、仲間ができてくると感じた。それを文章で書くのは難しい部分はあるが「人を巻き込む。そういったものが成功の秘訣です」というようなものを、どこかに織り込んでいただけると良いと感じた。

③ 事例集の取扱いについてのご意見

【石塚委員】

- 事例集については、とても興味深い内容の事例で良いですが、届けたい人に届いているのかどうかという検証がそろそろ必要ではないか。こういった事例集は、いろいろな形で発信されており、その中に埋没してしまう可能性もあるので、誰に届けたいかということと、届けるためのルートというのを、戦略的に考えられたらどうかと思う。

(3) 議事 3：令和 4 年度集落支援の取組（案）について

資料 3-1 令和 4 年度の集落対策関連事業の進め方について

①元気なふるさとづくりミーティングの開催についてのご意見

【杉岡委員】

- ふるさとづくりミーティングの開催については、オンラインを活用し、これまで実施した地域の方にもオープンにして聞いてもらい、事例間の繋がりネットワーク化を図れるような形にし、いずれ自分たちで、相互に訪問したりアイデアを交換したりとか、自主的な取り組みがスムーズに展開できるような形にしておくことが重要ではないか。
- 様々な地域から情報提供されていくことで、ヒントがうまく繋がっていくのではないかなと感じた。工夫しながら地域を繋いでいくような仕組みづくりをふるさとづくりの中に一つの柱にしていくことが、ポイントなる。

【松村委員】

- ふるさとづくりミーティングについて、14 振興局で地域づくりについて何か一つ取り上げ、皆に知らせるといのは如何か。振興局の方が、現場が見えてきて、それが本庁にも上がる。また、国が補助金などの制度設計する際に、現状を伝え、こういうふうに使わせて欲しいと国に伝えていく役目を振興局通じて道が行い、北海道にフィットするような制度設計をしてもらうような動きになってくると良いのではと思った。

②令和 5 年集落実態調査の検討についてのご意見

【原委員】

- 集落実態調査について、コロナ禍はどちらかと言うと悪いことばかりですが、コロナ禍によってリモートが進んだり、都心に居住している人たちが地方に出ていったりということもあるので、調査の際に質問項目に入れていただきたい。

【鈴木議員】

- コロナ禍により働き方が変わり、都市でなくても働きやすくなり、自分の故郷や集落、地方都市に住み続けられるということが、今後も増えてくる可能性が高いと思う。ですので、集落実態調査で、本来であったら出て行く人をどれぐらい留められたのか、或いは地域外からどれくらい入ってきたのか。「コロナ禍前と比較してどう変わりましたか」程度で良いので、調査項目に加えていただきたい。
- 上記調査項目を追加することで、人が増えている自治体の特徴は何なのかを、もしかしたら分析できるかもしれませんので、追加いただけるとすごく意味のある調査ができる可能性があると思います。

③資料 3-3 集落総合対策モデル事業 3 地区フォローアップ調査とりまとめ（案）
についてのご意見

【井上委員】

- 母子里地区のケースについて、厳しい状況であると感じた。難しい話なのかもしれないが、市町村の枠組みにとらわれないような振興策のあり方も必要かと思った。当地区の生活圏は名寄市街が含まれるので、名寄市を含めた市町村の枠組みを超えた中での連携のあり方、振興のあり方ってものを考える必要があると思う。同じ深名線沿いにあった名寄市内の旧天塩弥生駅では、駅を民宿に改装して、食堂も経営し注目を浴びているケースもある。すぐ近くに注目を浴びる成功したケースもあるので、そのようなケースと連携することも考えられると思う。

【原委員】

- 事業承継を目的とした移住というのが随分進んできたと感じている。地域に必要な商店などが辞めていくというのは、地域のマーケットがどれくらいの規模かという問題も一方であるかもしれないが、事業承継を目的とした移住をサポートしていく仕組みがこれから重要だと考えますし、全国的にも取組が始まっているので、北海道としても集落対策的な意味からも、取り組んだ方が良いのではと感じている。

【松村委員】

- 事業継承については、現在は仕組みもなく偶然の巡り合わせになっている。まずは、住民にとって残ってくれないと困る。そういう商業が、自分の町にとって何があるのかというのを知って、住民を応援団にした上で、その事業継承をシステム化するような仕組みづくりが必要だと思う。

【井上委員】

- 先ほどの事業継承ですが、生活に密着したのが重要だというご指摘が松村委員からありましたが、よく考えると、入浴施設など温泉の事業継承についてお話しをよく聞くが、芽室町上美生では JA 上美生の撤退に伴い、地元の方々がお金をだしあい、スーパーを運営したりしています。各市町村に事業継承している事例がないか問い合わせれば、相当数の事例が集まるのではないかと感じた。

④そのほかのご意見

【松村委員】

- 地域おこし協力隊が800人ほど入ってきている状況で、地域おこし協力隊のネットワークを担う、もしくは、情報発信を担うような主体。ある意味、今取り組んでいることのアウトソースみたいなものを考えても良い時期かと思う。役所的にならずに、実質的な組織を望まれていると思うので、単純に今、道がやられていることをアウトソースするだけだと、きっと駄目だと思いますので、いろんな知恵が必要になるかなと思っている。

【杉岡委員】

- 私は、現在、農福連携における中間支援組織の構築を研究テーマにしているが、まちづくりという意味では、未開拓となっている資源というべき女性や障害者、高齢者の幅広い参加をどう推進できるのが重要になる。今、あまり稼働できてない人たちの、出番をどうやって作っていくかという面では、農福連携の中間支援組織を使って、まちづくりを行っていくことが、より地域の資源を結びつけていく上での、効率性や効果の拡大が期待できると考えている。